

2024（令和6）年度 愛媛支部事業報告について



1. 費用対効果を踏まえたコスト削減等

【KPI】一般競争入札に占める一者応札案件の割合

達成	目標	15.0%以下※	実績	16.6%	5年度実績	14.3%	全国平均	—
----	----	----------	----	-------	-------	-------	------	---

※入札件数が6件以下の場合は一者応札件数を1件以下とする。

【2024年度の主な取組】

（入札件数：6件、うち一者応札：1件）

- ① 入札公告前に複数事業者へのヒアリングを行い、複数事業者が入札に参加しやすい仕様、余裕を持った業務スケジュールや納期の設定
- ② 余裕を持った調達スケジュールによる公告期間の確保
- ③ 入札公告後、複数事業者への入札参加勧奨、及び参加有無確認による一者応札の防止

【課題】

- ① 業務担当者と財務担当者間での一層の連携による一者応札案件の防止

【2025年度の取組】

- ① 入札公告前に複数事業者へヒアリングを行い、複数事業者が入札に参加しやすい仕様、余裕を持った業務スケジュールや納期の設定
- ② 業務及び財務の担当者間で連携し、余裕を持った調達スケジュールの作成、公告期間の十分な確保
- ③ 入札公告後、複数事業者への入札参加勧奨、及び参加有無確認による一者応札の防止

【KPI】愛媛支部のジェネリック医薬品使用割合

達成

目標

81.8%以上
(前年度以上)

実績
(R7.2 実績)

87.2%

5年度実績

81.8%

全国平均
(R7.2 実績)

89.1%

【2024年度の主な取組】

- ① 40歳以上をターゲットとしたテレビCM・Web等を活用したジェネリック医薬品使用促進広報
- ② ジェネリック医薬品使用促進ページを掲載した血圧手帳の配布
- ③ 愛媛県イメージアップキャラクター「みきゃん」を印刷したジェネリック医薬品希望シールの配布
- ④ ジェネリック医薬品使用促進メッセージを印字したマイナ保険証用スリーブの配布
- ⑤ SNS（LINE）を活用したジェネリック医薬品使用促進広報

【課題】

- ① 使用割合が低く、使用割合に対する影響度の高い40歳以上の女性の加入者に対する使用促進

【2025年度の取組】

- ① 40歳以上の女性をメインターゲットとしたテレビCM・Web等を活用したジェネリック医薬品使用促進広報
- ② ジェネリック医薬品使用促進ページを掲載した血圧手帳の配布
- ③ ジェネリック医薬品使用促進メッセージを印字したマイナ保険証用スリーブの配布
- ④ SNS（LINE）を活用したジェネリック医薬品使用促進広報

2-1、2-2. 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

- 【KPI】（1）全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合（被保険者カバー率）
- 【KPI】（2）健康保険委員の委嘱事業所数

達成	目標(1)	58.5%	実績	58.7%	5年度実績	57.4%	全国平均	54.2%
達成	目標(2)	3,507事業所 (前年度以上)	実績	3,700事業所	5年度実績	3,507事業所	全国平均	—

【2024年度の主な取組】

- ① 健康づくり推進宣言と健康保険委員の同時登録勧奨の実施（計1,496事業所）
- ② 健康保険委員未登録の健康宣言事業所に対する文書及び訪問による勧奨の実施
- ③ 健康保険委員向け研修会の開催（2024年11月、2025年2月実施）
- ④ 健康保険保健委員向け情報誌の提供、メルマガ等による情報提供の実施

【課題】

- ① 小規模事業所への健康保険委員の委嘱拡大
- ② 健康保険委員と健康づくり推進宣言の一体的な推進
- ③ 健康保険委員活動の充実強化

【2025年度の取組】

- ① 健康づくり推進宣言と健康保険委員の同時登録勧奨の実施
- ② 中規模以上事業所に対する文書及び訪問による健康保険委員登録勧奨の実施
- ③ 年金委員委嘱済みで健康保険委員未委嘱の事業所に対する勧奨の実施
- ④ 健康保険委員向け研修会の開催（2025年11月、2026年2月予定）
- ⑤ 健康保険委員向け情報誌の提供（年3回）、メルマガ等による情報提供の実施

3-1. 特定健診実施率・事業者健診データ取得率の向上

【KPI】生活習慣病予防健診実施率

未達成	目 標	69.6%	実 績	66.2%	5 年度実績	67.0%	全国平均	57.7%
-----	-----	-------	-----	-------	--------	-------	------	-------

【2024年度の主な取組】

- ① 事業所規模や業態、年齢等により対象事業所・対象者を選定した受診勧奨の実施
事業所あて送付（3,959事業所）、被保険者個人あて送付（19,078名）
- ② 健診実施機関と連携した、集合型健診の情報提供及び受診勧奨の実施
「いってこーわい！愛媛の健診」ロゴを活用したメディアと連動した広報
- ③ 健診実施機関による小規模事業所への利用勧奨の実施

【課題】

- ① 小規模事業所（特に5人未満事業所）の受診率が低い
- ② 事業主や被保険者のニーズに沿った健診制度と伝わる広報が必要

【2025年度の取組】

- ① 小規模事業所及び未受診者への受診勧奨の実施
- ② 乳がん検診の受診促進
- ③ 令和8年度から始まる人間ドック健診補助、若年層を対象とした健診の実施に係る周知広報

【KPI】 事業者健診データ取得率

未達成	目 標	6.6%	実 績	5.3%	5 年度実績	5.8%	全国平均	7.1%
-----	-----	------	-----	------	--------	------	------	------

【2024年度の主な取組】

- ① 外部委託を活用した健診結果(紙媒体)取得勧奨の実施
→健診結果取得 8,610件、同意書取得 62社
- ② 事業者健診実施機関に対する、健診結果データ作成に係る個別訪問及び契約促進
→データ作成機関 R6年度31機関（前年度比5機関増）
- ③ 愛媛労働局との連名文書による健診結果取得勧奨

【課題】

- ① 事業者健診実施機関ごとに健診結果データの管理方法が異なる
- ② 健診結果を紙媒体で保管管理している事業所が多数存在、取得に事業主の理解と協力が必要

【2025年度の取組】

- ① 外部委託を活用した健診結果(紙媒体)の取得勧奨の実施
- ② 事業者健診実施機関に対して、個別訪問による健診データ作成に係る説明及び契約促進
- ③ 電子カルテ情報共有サービスに係る周知広報

【KPI】被扶養者の特定健診実施率

未達成

目 標

32.3%

実 績

30.5%

5年度実績

30.4%

全国平均

28.3%

【2024年度の主な取組】

- ① 県内全域の公共施設や商業施設で、自己負担無料・オプション健診付きの集団健診を実施
→県内137会場で実施、6,036名受診
- ② ナッジ理論を活用した案内文書、健診受診歴・年齢層などの属性に応じた受診勧奨の実施（14,048件）
- ③ 市町と連携した、がん検診と特定健診の同時受診に係る広報の実施
→10市町と連携し18,062名の自宅へ案内
- ④ 次年度40歳到達者(新規で対象となる被扶養者)に対する、制度周知、受診のメリット等の情報提供（1,309名）

【課題】

- ① 受診機会の確保と付加価値を感じていただける健診の実施
- ② 対象者一人ひとりに訴求する受診勧奨の実施

【2025年度の取組】

- ① オプション健診を付加した、自己負担を無料とする集団健診を県内全域で実施（130回程度）
- ② ナッジ理論を活用した案内、対象者の属性や状況に応じた受診勧奨の実施
- ③ 市町と連携した、がん検診と特定健診の同時受診に係る広報の実施

4-1. 特定保健指導の実施率及び質の向上

【KPI】被保険者の特定保健指導実施率

未達成	目 標	22.1%	実 績	19.6%	5 年度実績	18.4%	全国平均	19.8%
-----	-----	-------	-----	-------	--------	-------	------	-------

【2024年度の主な取組】

- ① 健診実施機関、事業所と連携し、検診車による健診当日の保健指導の実施
→特定保健指導分割実施：60事業所、314名実施
- ② 健康宣言事業所や実施率への影響が大きいと見込まれる事業所等への訪問勧奨
- ③ 外部委託の活用
 - (ア) 事業所への保健指導利用勧奨を外部委託のうえ実施（1,776社、5,665件）
 - (イ) 外部専門機関による、ICT(パソコン・スマホ)を活用した保健指導の実施
- ④ 健診実施機関の保健指導者を対象に、好事例の共有や研修会を実施（6回）

【課題】

- ① 健診当日における保健指導の実施促進、保健指導実施機関の拡大
- ② 保健指導を利用する事業所・対象者の拡大

【2025年度の取組】

- ① 健診実施機関による対象者の振り分け・誘導、遠隔面談の実施による初回面談早期実施の推進
- ② 健康宣言事業所や実施率への影響が大きいと見込まれる事業所等を選定し、利用勧奨を実施
- ③ テレビCM等を活用し、健診受診後の行動が重要であることを事業主・加入者へ周知

4-2. 特定保健指導の実施率及び質の向上

【KPI】被扶養者の特定保健指導実施率

未達成	目 標	47.4%	実 績	35.4%	5 年度実績	29.9%	全国平均	15.6%
-----	-----	-------	-----	-------	--------	-------	------	-------

【2024年度の主な取組】

- ① 協会けんぽ主催の集団健診において、健診当日に特定保健指導の初回面談を実施
- ② 特定保健指導未実施者に対する、健診後の利用案内の実施
- ③ 保健指導の利用促進に係る情報提供（自己負担無料、県内実施機関一覧表）

【課題】

- ① 対象者との接点の確保と多様な機会を活用した保健指導の実施
- ② 後日の保健指導案内に対する利用率の低迷

【2025年度の取組】

- ① 協会けんぽ主催の集団健診当日に特定保健指導の初回面談を確実に実施
- ② 特定保健指導未実施者に対する、健診後の利用案内の確実な実施

【KPI】 健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合

集計中

目 標

前年度以上

実 績

33.0%

5年度実績

—

全国平均

—

【2024年度の主な取組】

- ① 健診当日の高血圧・高血糖・高LDLコレステロール未治療者に対する医療機関受診勧奨
- ② 健診結果送付時の医療機関未受診者に対する電話勧奨の実施
- ③ 重症度が高い方に対する、支部保健師による文書・電話勧奨の実施
- ④ 外部委託を活用した文書・電話勧奨の実施

【課題】

- ① 健康意識が高まる様々な機会をとらえた受診勧奨が必要
- ② 受診勧奨実施体制の拡充

【2025年度の取組】

- ① 健診当日の血圧・血糖・脂質が高値未治療者に対する保健指導等の実施
- ② 健診結果送付時の医療機関未受診の者に対する電話勧奨の実施
- ③ 外部委託による実施件数の拡大、効果的な受診勧奨の実施

【KPI】健康宣言事業所数

達成	目 標	1,380社	実 績	1,432社	5 年度実績	1,232社	全国平均	—
----	-----	--------	-----	--------	--------	--------	------	---

【2024年度の主な取組】

- ① 健康つうしんぼ送付時や保険会社との連携による、健康宣言事業への参加勧奨
- ② 健康経営優良法人認定に係るセミナーの情報提供
- ③ 宣言事業所への保健師・管理栄養士訪問等によるフォローアップの実施
- ④ 健康宣言事業所への支援メニューの提供
 - (ア)健康情報誌の配布（四半期ごと）
 - (イ)健康づくり講座（70回実施）
 - (ウ)ウォーキングイベント（138チーム、812名参加）
 - (I)メンタルヘルスに関するWeb研修の開催（視聴回数576回）

【課題】

- ① 健康経営に係る理解促進、健康宣言事業に関する丁寧な説明が必要
- ② 宣言事業所に応じたフォロー充実、事業所における健康づくりの推進

【2025年度の取組】

- ① 連携協定先の保険会社との連携強化による、健康宣言事業所の拡大
- ② 健康経営優良法人の認定取得促進
- ③ 宣言事業所への保健師・管理栄養士訪問等によるフォローアップの実施
- ④ 健康つうしんぼの提供、健康づくり講座、ウォーキングイベント開催など支援メニューの提供

【KPI】 サービススタンダード※の達成

※サービススタンダード：傷病手当金・出産手当金・出産育児一時金・埋葬料について、受付から給付金の振込みまでの期間を10営業日以内とする

達成	目 標	100%	実 績	100%	5 年度実績	100%	全国平均	99.99%
----	-----	------	-----	------	--------	------	------	--------

【 2024年度の主な取組】

- ① すべての申請について、迅速な業務処理の徹底
- ② 対象給付金について、受付から振込みまでの期間(平均所要日数)を10営業日以内を達成するため進捗管理の徹底
→平均所要日数：5.46日
- ③ 業務量の多寡や優先度に対応する最適な事務処理体制の構築
- ④ 加入者等の相談・照会に丁寧かつ的確に対応するための受電体制の構築及び強化

【課題】

- ①業務処理の標準化・効率化・簡素化を徹底するため、業務マニュアルや手順書に基づく統一的な事務処理の徹底
- ②職員の多能化による生産性の向上
- ③システム刷新による自動審査の効果を最大限に生かすため、自動審査の状況分析及び自動審査率向上のための改善に向けた取組

【2025年度の取組】

- ① すべての申請について、迅速かつ正確な業務処理の徹底
- ② 対象給付金について、受付から振込みまでの期間(平均所要日数)を10営業日以内を達成するため進捗管理の徹底
- ③ 2025年度よりKPIに設定された「サービススタンダードの平均所要日数7日以内を維持」するため、業務量の多寡や優先度に対応する最適な事務処理体制の構築
- ④ システム刷新による自動審査の効果を最大限に生かすため、自動審査の状況分析及び自動審査率向上のための改善に向けた取組

【KPI】 現金給付等の申請に係る郵送化率

未達成	目 標	91.5%	実 績	90.8%	5 年度実績	91.5%	全国平均	95.6%
-----	-----	-------	-----	-------	--------	-------	------	-------

【 2024年度の主な取組】

- ① 各種広報媒体（HP、メルマガ、チラシ等）による加入者等への周知
- ② 関係団体（県社会保険労務士会、日本年金機構等）への協力依頼
- ③ 加入者からの電話相談時には郵送による申請案内を確実に実施
- ④ 繰り返し来訪されるお客様に対して重点的に郵送による申請を依頼

【課題】

来訪されるお客様の約 9 割が被保険者本人やその家族であること、かつ継続性のない単発の申請（任意継続関係など）が多いため、来訪されるお客様に対し郵送による申請を依頼する効果的な手段を継続して検討していく必要がある。

【2025年度の取組】

加入者・事業主の利便性向上や負担軽減の観点から、郵送による申請を依頼する効果的な手段を検討しつつ、2024年度の取組を継続実施

- ①各種広報媒体による加入者等への周知
- ②関係団体（県社会保険労務士会、日本年金機構等）への協力依頼
- ③加入者からの電話相談時には郵送による申請案内を確実に実施
- ④繰り返し来訪されるお客様に対して重点的に郵送での申請を依頼

【KPI】協会単独でのレセプト点検の査定率※

※査定率：医療費総額に対するレセプト点検効果額の割合

未達成	目 標	前年度以上 0.134%	実 績	0.118%	5 年度実績	0.134%	全国平均	0.131%
-----	-----	-----------------	-----	--------	--------	--------	------	--------

【2024年度の主な取組】

- ① レセプト点検員のスキルアップ（研修の実施 9月/10月/1月/2月）
- ② 支部との情報交換（歯科/1月に実施）
- ③ 他支部査定事例の研究（毎月実施）
- ④ 社会保険診療報酬支払基金との協議実施（毎月実施）
- ⑤ 2024年度診療報酬改定に即したレセプト自動点検の効果的な実施（9月以降実施）

（参考）	2024年度	2023年度
総医療費（千円）	94,065,514 (4月～2月)	105,272,240
査定率	0.344%	0.325%
（愛媛支部）	（0.118%）	（0.134%）
（支払基金）	（0.227%）	（0.191%）
査定金額（千円）	281,290	272,156
（愛媛支部）	（96,075）	（112,445）
（支払基金）	（185,215）	（159,711）

【課題】

- ① レセプト点検員のスキルアップによる質的向上
- ② レセプト内容点検の効率化や査定にかかる支部間差異解消に向けた取組

【2025年度の取組】

- ① レセプト点検員のスキルアップ（面談/研修）
- ② 他支部査定事例の研究及び他支部との情報交換
- ③ 社会保険診療報酬支払基金との協議実施
- ④ レセプト自動点検の効果的な実施

【KPI】 協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額

未達成	目 標	前年度以上 (4,688円)	実 績	4,402円	5 年度実績	4,688円	全国平均	9,908円

【2024年度の主な取組】

- ①高額レセプトを中心としたレセプト点検の実施（通年）
- ②高額査定その他支部事例の研究
- ③支部間差異事例解消に向けた支払基金との連携強化、本部相談窓口への申し出（年間：4件）
- ④ 2024年度診療報酬改定後の適正なレセプト点検の実施

【課題】

- ① 高額な算定項目の確実な点検実施
- ② 高額レセプトの審査における支部間差異解消に向けた取組

【2025年度の取組】

- ① レセプト点検員のスキルアップ（面談/研修）
- ② 高額レセプトを中心としたレセプト点検の実施（通年）
- ③ 高額査定その他支部事例の研究
- ④ 支部間差異事例解消に向けた支払基金との連携強化、本部相談窓口への申し出の実施

基盤的

3-1. 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権管理回収業務の推進

【KPI】 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率※

※マイナンバーカードと健康保険証の一体化（健康保険証の廃止）が行われるまでの取組（2024年11月まで）

未達成	目 標	前年度以上 (88.44%)	実 績	86.01%	5年度実績	88.44%	全国平均	81.36%
-----	-----	-------------------	-----	--------	-------	--------	------	--------

【2024年度の主な取組】

- ① 適正な使用及び回収、資格喪失届の早期提出にかかる周知広報（チラシ・メールマガジン・ホームページ 等）
- ② 保険証未返納件数が多い事業所に対する個別アプローチの実施
- ③ 未返納者に対する早期の文書催告及び接触率向上を意識した電話催告の実施

【課題】

- ①返納金債権の発生防止のため、資格取得・喪失届、被扶養者異動届の早期提出の周知

【2025年度の取組】

マイナ保険証への移行により廃止

（本項目は2025年度よりKPIではなくなったが、日本年金機構と連携し、資格取得・喪失届、被扶養者異動届の早期提出にかかる周知広報を今後も引き続き実施）

【KPI】 返納金債権の回収率（診療報酬返還金（不当請求）を除く）

未達成	目 標	前年度以上 (81.90%)	実 績	65.85%	5 年度実績	81.90%	全国平均	66.20%
-----	-----	-------------------	-----	--------	--------	--------	------	--------

【 2024年度の主な取組】

- ① 高額債務者への早期個別対応の実施
- ② 返納金債権全般にかかる進捗管理の徹底
- ③ 保険者間調整の推進
- ④ 弁護士名による文書催告ならびに法的手続き（1件）の実施
- ⑤ 遡及資格喪失時の早期対応に向けた年金機構への協力依頼及び連携強化（6月/12月に実施）

【課題】

- ① 高額債務者への早期対応
- ② 複数回の催告に応じない債務者に対する対応
- ③ 遡及資格喪失に係る高額債権発生への対応

【2025年度の取組】

- ① 高額債務者への早期個別対応の実施
- ② 返納金債権全般にかかる進捗管理の徹底
- ③ 保険者間調整の推進（電話勧奨、文書勧奨）
- ④ 弁護士名による文書催告ならびに法的手続き（支払督促）の実施（年4件以上）
- ⑤ 遡及資格喪失時ならびに傷病手当金との併給調整時の早期対応に向けた年金機構への協力依頼及び連携強化

【参考】 2025年度KPIの見直し

項目	2024年度	2025年度
組織・運営	1.一般競争入札に占める一者応札案件の割合	継続
戦略的	1.愛媛支部のジェネリック医薬品使用割合	継続
		新規：バイオシミラー使用促進事業を開始し、医療機関や関係者へ働きかけを実施する
	2-1.全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	継続
	2-2.健康保険委員の委嘱事業所数	継続
		新規：SNS（LINE公式アカウント）を運用し、毎月情報発信を行う
	3-1.生活習慣病予防健診実施率	継続
	3-2.事業者健診データ取得率	継続
	3-3.被扶養者の特定健診実施率	継続
	4-1.被保険者の特定保健指導実施率	継続
	4-2.被扶養者の特定保健指導実施率	継続
	5.健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合	継続
	6.健康宣言事業所数	継続
基盤的	1-1.サービススタンダードの達成状況	継続
		新規：サービススタンダードの平均所要日数7日以内を維持する
	1-2.現金給付等の申請に係る郵送化率	変更：現金給付等の申請に係る窓口での受付率
	2-1.協会単独でのレセプト点検の査定率	継続
	2-2.協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額	継続
	3-1.日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	廃止
	3-2.返納金債権の回収率	継続